

- ポーランドでは、現在80%を占める石炭による発電割合を削減し、炭酸ガス排出量削減を目指しており、そのために原子力発電所（大型軽水炉）や高温ガス炉（小型炉）の導入を計画している

（1）大型軽水炉

- 2009年1月、原子力発電所建設計画を閣議決定（2020年までに最初の原発を運開）。
- 2014年1月、上記計画を4-5年先送りした改訂版原子力開発計画を閣議決定。
- 2018年11月、ポーランドエネルギー省が、「2040年までのエネルギー政策：PEP2040」草案を公表。2033年に最初の原子力発電所を導入し、その後2043年まで2年毎に5基（計6基）を建設、合計6～9 GWeの発電量をまかなう計画。
- 2019年11、ポーランドエネルギー省は、PEP2040草案の更新版を公表。原子力発電所導入計画に変更無し。
- 2020年9月、ポーランド気候省は、PEP2040政府案の最新版を公表。原子力発電所導入計画に変更無し。
- 2020年10月、PEP2040の原子力発電所導入計画に合わせた改訂版原子力計画を内閣が承認。
- 2020年10月、ポーランドと米国は、ポーランドの民生用原子力発電開発計画に協力するため、協力協定を締結。（2019年6月、ポーランドにおける原子力開発に関するMOUを締結済み）。
- 2021年2月、PEP2040を内閣が承認。

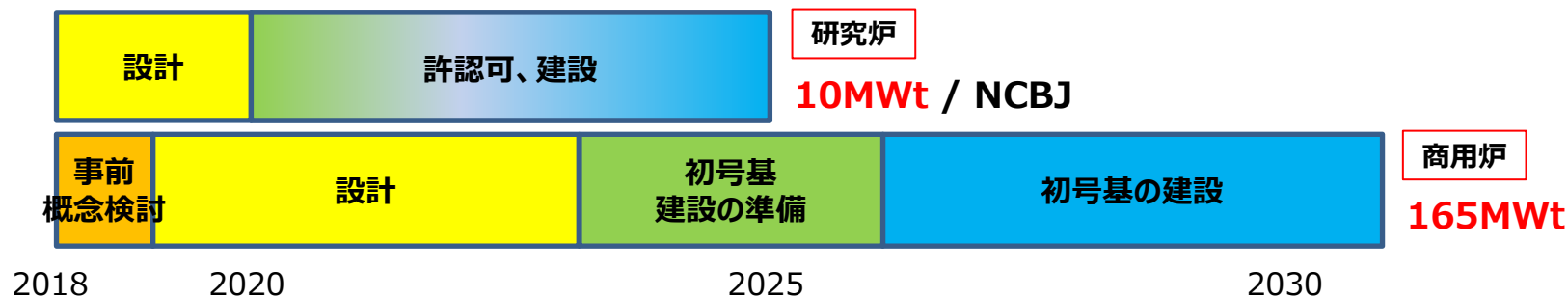
（2）高温ガス炉

- 主に産業熱利用のため、高温ガス炉を導入予定。

- 2019年10月に国政選挙が実施され、与党（法と正義）が勝利したことから、原子力政策に大きな変更は無く、原子力導入が進められる。
- 2019年11月15日に国政選挙後の新政府が発足。エネルギー省は廃止され、新たに気候省が設立。原子力政策を所管する部署は、気候省に再編。気候大臣には、クルティカ前環境省副大臣（2016年11月 HTTR視察）が就任。
- 2019年12月16日にモラヴィエツキ首相が、ポーランド国立原子力センター（NCBJ）のプロフナ国際協力課長を、NCBJ等の予算を管理する省庁である科学・高等教育省の副大臣に任命。
- 2020年1月19日にクルティカ気候省大臣、プロフナ科学・高等教育省副大臣等がHTTR視察。ポーランド高温ガス炉の商用化に前向きな姿勢。1月21日に、ポーランド、日本の産業界を交えた官民会合を実施。
- 2020年10月、省庁再編により、新たに気候・環境省が設立、原子力政策を所管。
- 2021年5月12日、ポーランドの高温ガス炉実験炉の基本設計に関する政府予算（60Mズロチ（約18億円）／3年）について、NCBJへの契約が完了。

ポーランドにおける高温ガス炉開発

- 2016年7月** ポーランドエネルギー省が高温ガス炉の導入に向けた諮問委員会（HTR委員会）を設置
- 2017年2月** ポーランド政府が「責任のある開発のための戦略」を公表
 - エネルギーだけではなく産業界への熱供給も可能な高温ガス炉の開発を開始
- 2017年9月** HTR委員会の報告書をエネルギー省が受理
- 2017年9月** 材料研究に係るEUファンドNOMATENプロジェクト（9年間で総額約36億円）開始
- 2017年9月** 欧州に展開する高温ガス炉コジェネレーションシステムを検討するGEMINI+プロジェクト（3年間で総額4.8億円）開始
- 2018年1月** ポーランドエネルギー省が、HTR委員会の報告書を公開
 - 天然ガス輸入依存から脱却、石炭火力によるCO₂排出量削減、低コストで産業への熱供給等を目指し、高温ガス炉を導入
 - 新設する特殊会社HTR-EPCが、世界各国の技術や知見を集めて設計・建設を実施。HTR-EPCは、主としてポーランド企業からなり、外国の企業に対しては投資や契約先として参加を要請
 - 165MWtの商用炉初号機建設を目指し、そのマイルストーンとしてNCBJに10MWtの実験炉を建設（2019年12月現在、HTR-EPCはできておらず、国営のSPVを作る案も検討されている）
- 2019年2月** ポーランドエネルギー省が、HTR研究開発プロジェクトとしてGOSPOSTRATEG-HTRプロジェクト（3年間で総額約6.4億円）を開始
- 2021年5月** ポーランドの高温ガス炉実験炉の基本設計に関する政府予算（3年間で総額約18億円）について、NCBJへの契約が完了。



ポーランドにおける高温ガス炉導入スケジュール*

* 高温原子炉展開に対する条件の分析及び準備のための委員会報告書（ポーランドエネルギー省）